

# 平成14年12月期 中間決算短信（連結）

平成14年8月29日

上場会社名 東燃ゼネラル石油株式会社

上場取引所

東京証券取引所

コード番号 5012

本社所在都道府県

東京都

(URL http://www.tonengeneral.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 人事・広報渉外部長  
氏名 内村 敏郎

TEL

(03)5425-9000

決算取締役会開催日 平成14年8月29日

親会社名 エクソンモービル有限会社

親会社における当社の株式保有比率 50.02%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成14年6月中間期の連結業績（平成14年1月1日～平成14年6月30日）

### (1) 連結経営成績

(注) 百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年6月中間期	870,774	( 15.4 )	7,054	( - )	4,180	( - )
13年6月中間期	1,029,888	( - )	32,835	( - )	31,526	( - )
13年12月期	2,062,274		53,018		51,187	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間	潜在株式調整後1株当たり
	百万円	%	(当期)純利益	中間(当期)純利益
			円 銭	円 銭
14年6月中間期	1,281	( - )	2 05	-
13年6月中間期	10,397	( - )	14 95	-
13年12月期	20,559		30 93	-

(注) 持分法投資損益 14年6月中間期 793 百万円 13年6月中間期 203 百万円 13年12月期 295 百万円  
期中平均株式数(連結) 14年6月中間期 625,679,616 株 13年6月中間期 695,305,228 株  
13年12月期 664,771,544 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

平成13年6月中間期より中間連結財務諸表を作成しておりますので、平成13年6月中間期の対前年中間期増減率は表示しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年6月中間期	923,405	219,311	23.8	370	18
13年6月中間期	980,032	276,419	28.2	435	49
13年12月期	1,000,349	271,747	27.2	428	19

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年6月中間期 592,448,167 株 13年6月中間期 634,735,384 株  
13年12月期 634,636,543 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年6月中間期	38,727	6,828	33,905	2,151
13年6月中間期	59,660	585	60,331	3,146
13年12月期	75,753	25,958	50,057	4,158

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 5 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

## 2. 平成14年12月期の連結業績予想（平成14年1月1日～平成14年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,870,000	21,000	13,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円35銭

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料「経営成績(2)来期の見通し」をご参照願います。

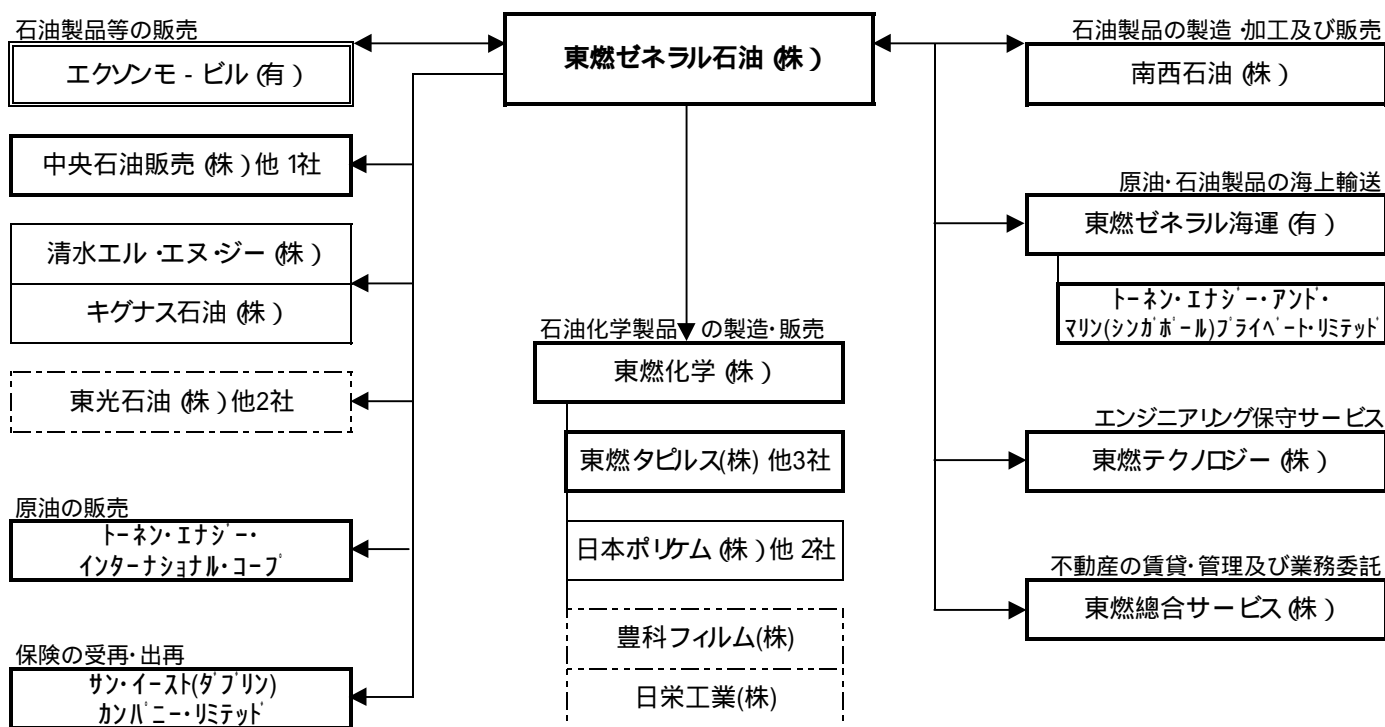
## 企業集団の状況

当社の企業集団 27社 (当社、連結子会社 14社、持分法適用会社 5社、非連結子会社及び関連会社 6社、親会社 1社) が営む主な事業の内容と当該事業における位置づけは、次のとおりである。

セグメント	部門	主な事業内容	会社名	会社数
石油製品	販売	石油製品の販売	当社、エクソンモービル(有)、キグナス石油(株)、中央石油販売(株)、(株)ゼネラル石油販売所、他3社	8
	精製	石油製品の製造・加工及び販売	当社、南西石油(株)	2
	輸送	原油・石油製品の輸送	東燃ゼネラル海運(有)、トーネン・エナジー・アンド・マリジ(シンガポール)プライベートリミテッド	2
	その他	原油の販売 保険業 液化ガスの購入 販売	トーネン・エナジー・インターナショナル・コープ、サン・イースト(ダブリン)カンパニーリミテッド、清水エル・エヌ・ジー(株)、他1社	4
石油化学製品	製造 販売	石油化学製品の製造及び販売	当社、東燃化学(株)、東燃タピルス(株)、東燃化学那須(株)、日本ポリケム(株)、日本ユニカー(株)、トーネックス(株)、他4社	11
その他		エンジニアリング保守サービス	東燃テクノロジー(株)	1
		不動産の賃貸 管理事業及び業務受託	東燃総合サービス(株)	1

(注) 当社の親会社であったエッソ石油有限会社は、平成14年6月1日付けでモ - ビル石油有限会社及び他2社と合併し、社名をエクソンモ - ビル有限会社とした。

事業の系統図は次のとおりである。



親会社
  連結子会社
  持分法適用会社
  関連会社

## 経営方針

### (1) 経営理念（企業使命）

当社は、日本の明日を担う最も優れた石油精製販売会社として、良質な石油、エネルギー製品を安定供給し、またエクソンモービルの世界的なネットワークを最大限に活用して、常に時代の変化と顧客のニーズにスピーディーに対応し、顧客、株主、従業員、地域社会、そして社会全体に貢献していきます。

### (2) 企業ビジョンと経営目標

「21世紀を動かす力」をスローガンに、その目指すべき将来像として、日本のベストの販売部門、世界水準の精製供給部門を擁する企業となる事をビジョンとして掲げております。そして、自由市場競争の中で、経営効率を高め、世界水準の収益性を上げつつ、成長発展する事を経営目標としております。

### (3) 経営基本方針

経営目標を実現するために、経営基本方針として次の項目を強力に推進していきたいと考えております。

- ・ 安全・健康・環境保全に対する徹底的な取り組み
- ・ オペレーションにおける完璧性の追求
- ・ 高い効率性と世界水準の競争力の実現
- ・ 魅力あるサービスと付加価値の創出
- ・ クリエイティブな従業員と活力ある組織

### (4) 利益配分に関する基本方針

当社は、中長期的に株主価値を着実に向上させることを目標とし、株主への適切な利益還元を経営の最重要課題と位置づけています。基本的な方針としては、健全な財務体質を維持しつつ、連結キャッシュ・フローの動向、今後の設備投資額等を考慮し、安定した配当により株主に報いていきたいと考えています。

### (5) 投資単位の引き下げ

当社は、当社株式の流動性を高めることを経営の重要課題の一つと認識しております。しかし、投資単位の引き下げには多額の費用がかかることが予想され、現時点では、すべての株主にとって必ずしも望ましいものではないと考えております。今後も、市場の動向を見守りながら、流動性と株主の利益の双方を高めるための最適な方法を引き続き検討いたします。

## ・経営成績

### ( 1 ) 当期の概況

#### [ 概況 ]

当期のわが国経済は、個人消費および設備投資が低調に推移し、国内の生産活動の停滞が続くなど、依然として厳しい環境にありました。

原油市況は、期初はドバイ原油がバーレルあたり 20 ドルを下回る水準で推移しましたが、期中にかけて 24 - 26 ドルに上昇しました。このように原油価格が上昇する中、当期においては、需要の減退や供給設備の過剰を背景に厳しい販売競争が続き、国内の製品市況やマージンが下落するという、石油業界にとって一層厳しい状況になりました。

#### [ セグメント別の経営成績 ]

##### 石油製品

国内の石油製品需要は、ガソリンは堅調に推移したものの、暖冬の影響を受け、灯油が大きく減少しました。また、電力需要の減退や電力用燃料の他エネルギーへのシフトにより、C 重油も大幅な減少を余儀なくされました。ナフサ、軽油および A 重油も景気の低迷を背景に減少しました。これにより、主要燃料油の合計では前年同期を 5 % 下回りました。

このような中、当期の売上高は前年同期より 1,531 億 62 百万円減少し、9,225 億 54 百万円となりました。営業利益は、前年同期に比べ 387 億 2 百万円減少し、103 億 90 百万円の赤字となりました。これは、需要の停滞を背景とした市況悪化により、原油価格の上昇を十分に製品価格に転嫁できなかったためです。加えて、中間留分、特に灯油の販売とマージンが大きく減少しました。また、ユーティリティー設備のトラブルにより、川崎工場の一部設備が 4 月後半から約 3 週間稼働を停止しました。このために 23 億円の影響がでていますが、同工場の問題は全て解決し、現在通常運転になっています。

なお、営業利益の減少には、在庫評価方法の変更に伴う 68 億円の減少が含まれています。これは主に原油等の未着品を新たに LIFO(後入先出法)による在庫評価方法に変更したために売上原価が増加したものです。(当社は既着品の評価方法として、従来から LIFO を採用しています。一方未着品は、石油業界で一般的である取得原価による評価を従来採用していました。)

## 石油化学製品

石油化学製品は、原油価格が上昇する中、国内景気の低迷による内需の不振により市況が悪化、厳しい収益環境となりました。一方、国内のエチレン生産量は、このような需要を反映し前年同期の 369 万トンから 7.1%減少し、343 万トンとなりました。

売上高は前年同期から、339 億 56 百万円減少し、720 億 65 百万円となりました。これは、景気の低迷による販売数量の減少と製品価格の低下に加え、石油化学部門の事業再構築として、無水マレイン酸事業から撤退（10 月）したことによるものです。一方、営業利益は製品市況の低迷により、前年同期より 9 億 17 百万円減少して、31 億 58 百万円となりました。

## その他の事業

石油精製工場および国家備蓄基地関連のエンジニアリング・保守サービス並びにグループ内の人材派遣サービス事業については、景気の低迷に加え、取引先企業の効率化/合理化の進展で収益は弱含みとなりました。その結果、売上高は前年同期比で 16 億 22 百万円減少し 25 億 61 百万円、営業利益は同 2 億 84 百万円減少し、1 億 11 百万円となりました。

## (2) 来期の見通し

平成 14 年 12 月期の業績予想は以下の通りです。

(単位：億円)	単 体	連 結
売上高	18,600	18,700
営業利益	100	160
経常利益	190	210
当期利益	150	130

連結売上高は主に上期の売上高の減少が影響し、1 兆 8,700 億円を見込んでいます。営業利益は、下期についてはリテールプログラム等の積極的な推進による販売数量の拡大並びに灯油・A 重油等の製品マージンの回復、更には製造部門における収益改善施策の一層の推進を予定しており、上期に比べ増加するものと考えます。製品マージンは昨年のマージンに近い水準を前提に、今上期に比べて幾分回復するものと見込んでいます。通期利益は、主に上期業績の影響から、130 億円となる見込みです。

なお、本見通しは、平成 14 年下期の原油価格 24.8 ドル/バーレル、同じく為替レート 123.5 円/ドルを前提としています。

## ・ 重要な後発事象

### [ 早期退職制度の実施 ]

当社を含めた日本のエクソンモービルグループは、グループ企業の統合による事業組織の簡素化及び、統合システムの導入による業務の効率化に伴い、従業員を対象に早期退職制度による希望退職の募集を実施します。

- ・ 募集人員：グループ全体で約 300 名
- ・ 募集対象：全従業員
- ・ 募集期間：2002 年 10～12 月中の一定期間

なお、早期退職者に対して退職金の割り増し等の優遇措置を講じます。

退職金の割り増し等により発生が見込まれる特別損失は日本のエクソンモービルグループ全体で約 111 億円です。この内、当社の特別損失は、当社単体で約 39 億円、子会社を含めた連結で 53 億円と見込まれます。

## . 中間連結財務諸表等

## 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	増 減 (対前期比)
<b>資 産 の 部</b>	980,032	923,405	1,000,349	-76,944
<b>流動資産</b>	592,995	559,361	630,213	-70,851
現金及び預金	3,146	2,151	4,158	-2,006
受取手形・売掛金	401,990	352,210	430,642	-78,431
たな卸資産	162,844	159,350	144,066	15,283
繰延税金資産	4,825	7,582	5,889	1,693
短期貸付金	-	27,929	27,590	338
その他	21,494	10,795	19,184	-8,389
貸倒引当金	-1,305	-657	-1,317	659
<b>固定資産</b>	387,037	364,043	370,136	-6,092
<b>有形固定資産</b>	291,533	278,717	281,368	-2,650
建物・構築物・油槽	87,333	80,595	84,202	-3,606
機械及び装置	87,538	74,489	80,060	-5,571
土地	107,749	107,033	107,405	-371
その他	8,910	16,598	9,701	6,897
<b>無形固定資産</b>	6,668	6,281	6,286	-4
<b>投資その他の資産</b>	88,835	79,044	82,481	-3,436
投資有価証券	55,326	45,474	47,121	-1,646
長期貸付金	8,290	6,967	7,677	-710
繰延税金資産	9,369	9,967	10,504	-536
その他	15,848	16,634	17,177	-543
<b>資 産 合 計</b>	980,032	923,405	1,000,349	-76,944

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

## 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	増 減 (対前期比)
<b>負債の部</b>	702,694	702,577	727,085	-24,507
<b>流動負債</b>	594,466	579,527	598,610	-19,082
買掛金	205,570	188,859	209,292	-20,433
揮発油税等未払税金	230,898	215,977	234,405	-18,427
短期借入金	80,806	111,315	92,198	19,117
コマーシャル・ペーパー	5,000	5,000	5,000	-
受託保証金	13,353	12,845	12,374	471
その他	58,837	45,529	45,338	190
<b>固定負債</b>	108,227	123,049	128,475	-5,425
長期借入金	22,817	41,506	43,396	-1,890
退職給付引当金	51,906	50,319	49,891	427
役員退職慰労引当金	932	438	1,004	-565
修繕引当金	13,464	14,033	14,162	-128
連結調整勘定	-	1,527	2,100	-572
その他	19,106	15,224	17,919	-2,695
<b>少数株主持分</b>				
少数株主持分	918	1,516	1,517	-1
<b>資本の部</b>	276,419	219,311	271,747	-52,435
資本金	35,123	35,123	35,123	-
資本準備金	20,741	20,741	20,741	-
連結剰余金	213,636	160,635	213,007	-52,371
その他有価証券評価差額金	6,955	2,930	3,009	-78
為替換算調整勘定	-31	-28	-36	7
自己株式	-5	-90	-98	7
<b>負債・少数株主持分及び資本合計</b>	980,032	923,405	1,000,349	-76,944

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。



## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目		前中間連結会計期間 〔自平成13年 1月 1日 至平成13年 6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年 1月 1日 至平成14年 6月30日〕	増 減 (対前年同期比)	前連結会計年度 〔自平成13年 1月 1日 至平成13年12月31日〕	
経 常 損 益 の 部	営業 損 益 の 部	売 上 高	1,029,888	870,774	-159,113	2,062,274
		売 上 原 価	969,410	849,866	-119,544	1,952,129
		販売費及び一般管理費	27,641	27,962	321	57,125
		営業利益(-損失)	32,835	-7,054	-39,890	53,018
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益				
		受 取 利 息	185	269	83	329
		受 取 配 当 金	220	186	-34	280
		為 替 差 益	-	1,419	1,419	-
		連結調整勘定償却額	-	572	572	-
		持分法による投資利益	203	793	589	295
		そ の 他	375	441	65	679
		営 業 外 費 用				
		支 払 利 息	654	542	-112	1,244
		為 替 差 損	1,242	-	-1,242	1,059
	そ の 他	397	266	-131	1,113	
	経常利益(-損失)	31,526	-4,180	-35,706	51,187	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益					
		固定資産売却益	270	2,242	1,972	3,081
		潤滑油製造事業移管収益	-	843	843	-
		貸倒引当金戻入額	237	116	-120	280
		合併に係る資産修正額	2,202	-	-2,202	2,202
		投資有価証券売却益	52	-	-52	65
		そ の 他	349	31	-317	1,009
	特 別 損 失					
		固定資産売却損	638	1,194	556	1,550
		液化石油ガス回収関連費用	-	734	734	-
		退職給付会計基準変更時差異償却額	13,149	-	-13,149	13,149
		ゴルフ会員権評価損	997	-	-997	1,109
		早期退職特別加算金	299	-	-299	298
		連結子会社株式売却損	150	-	-150	-
	投資有価証券等評価損	54	-	-54	103	
	事業撤退費用	-	-	-	3,020	
	投資有価証券売却損	-	-	-	11	
	そ の 他	0	50	49	412	
	税金等調整前中間(当期)純利益(-損失)	19,348	-2,924	-22,272	38,169	
	法人税、住民税及び事業税	4,895	1,732	-3,162	11,900	
	法人税等調整額	4,029	-3,416	-7,446	5,519	
	少数株主利益	26	41	15	190	
	中間(当期)純利益(-損失)	10,397	-1,281	-11,679	20,559	

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 自平成13年 1月 1日 至平成13年 6月30日		当中間連結会計期間 自平成14年 1月 1日 至平成14年 6月30日		前連結会計年度 自平成13年 1月 1日 至平成13年12月31日	
	連結剰余金期首残高		273,775		213,007	
連結剰余金増加高						
連結子会社増加による剰余金増加高		-		-	26	26
連結剰余金減少高						
配当金	10,536		10,788		21,327	
利益による自己株式消却額	59,999		40,301		59,999	
連結子会社の合併による剰余金減少高	-	70,536	-	51,090	27	81,354
当期純利益（ - 損失）		10,397		-1,281		20,559
連結剰余金期末残高		213,636		160,635		213,007

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てている。

2. 前連結会計年度の「連結子会社の合併による剰余金減少高」は、東燃タンカ - 株式会社とゼネラル海運株式会社がエッソ船舶有限会社と合併し、東燃ゼネラル海運有限会社となったことによる減少高である。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		[ 自 平成13年 1月 1日 ] [ 至 平成13年 6月30日 ]	[ 自 平成14年 1月 1日 ] [ 至 平成14年 6月30日 ]	[ 自 平成13年 1月 1日 ] [ 至 平成13年12月31日 ]
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)		19,348	2,924	38,169
減価償却費		14,126	11,845	27,544
連結調整勘定償却額		-	572	-
退職給与引当金の減少額		55,237	-	55,237
退職給付引当金の増加額		51,906	427	49,891
修繕引当金の減少額		1,439	128	742
受取利息及び配当金		406	455	609
支払利息		654	542	1,244
持分法による投資利益		203	793	295
合併に係る資産修正額		2,202	-	2,202
事業撤退費用		-	-	3,020
固定資産売却損		638	1,194	1,550
固定資産売却益		270	2,242	3,081
潤滑油製造事業移管収益		-	843	-
早期退職特別加算金		299	-	298
投資有価証券等評価損		54	-	103
液化石油ガス回収関連費用		-	734	-
売上債権の増減額		8,970	78,431	38,049
たな卸資産の増減額		11,473	15,283	29,696
未収金の減少額		3,559	9,509	4,230
仕入債務の増減額		30,193	20,433	33,320
未払金の減少額		9,615	21,893	5,267
その他		10,186	5,492	4,069
小 計		64,095	42,605	87,654
利息及び配当金の受取額		531	463	740
利息の支払額		785	671	1,288
早期退職特別加算金の支払額		618	-	617
液化石油ガス回収関連費用の支払額		-	734	-
法人税等の支払額		3,561	2,935	10,735
営業活動によるキャッシュ・フロー		59,660	38,727	75,753
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		7,661	10,022	13,623
有形固定資産の売却による収入		428	3,107	4,555
無形固定資産の取得による支出		747	440	659
短期貸付金の純増減額		5,642	338	3,486
長期貸付けによる支出		1,182	478	1,425
長期貸付金の回収による収入		1,664	1,306	2,519
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	-	22,600
その他		1,269	37	1,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		585	6,828	25,958
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		2,571	19,117	8,131
コマーシャル・ペーパーの純増加額		4,999	0	4,999
長期借入れによる収入		-	-	22,600
長期借入金の返済による支出		2,874	1,890	4,206
利益による消却のための自己株式の取得による支出		49,093	40,301	59,999
配当金の支払額		10,536	10,788	21,327
少数株主への配当金の支払額		254	42	254
財務活動によるキャッシュ・フロー		60,331	33,905	50,057
現金及び現金同等物の減少額		1,255	2,006	263
現金及び現金同等物の期首残高		4,402	4,158	4,402
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	-	19
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,146	2,151	4,158

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

## 【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

## 1. 連結の範囲に関する事項

- 連結子会社 14社 : 主な会社名は、「 .企業集団の状況」に記載したとおりである。
- 非連結子会社 1社 : 九州イ・グル(株)

## 2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用会社 5社 : 主な会社名は、「 .企業集団の状況」に記載したとおりである。
- 持分法非適用会社 : 非連結子会社 1社及び関連会社 5社

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は同一である。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## たな卸資産

- 製品、商品、半製品 主として後入先出法に基づく低価法  
原油及び原材料油
- 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法

## 会計処理方法の変更

当社及び連結子会社である南西石油(株)は、たな卸資産のうち、未着商品及び未着原油の評価基準及び評価方法について、従来、船別の取得価額によっていたが、当中間連結会計期間から未着商品及び未着原油を既着の商品及び原油にそれぞれ含め、後入先出法に基づく低価法に変更した。この変更は、新システムの導入により、未着商品及び未着原油と既着商品及び既着原油の一体管理が可能となったことを機に、国際市況商品である原油及び石油製品の価格変動を適切かつ速やかに当該連結会計期間の損益に反映させるためである。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、たな卸資産は6,840百万円減少し、経常損失及び税金等調整前中間当期純損失は、同額増加している。

なお、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載している。

## 有価証券

- その他有価証券  
時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

## デリバティブ等

時価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産については、連結子会社 1社が定額法によっているほかは、定率法によっている。  
なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物	10～50年
油槽	10～25年
機械装置及び運搬具	8～15年

- 無形固定資産については、定額法によっている。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び各連結子会社内における利用可能期間(5年)

に基づく定額法を採用している。

#### 会計処理方法の変更

連結子会社である南西石油(株)は有形固定資産の減価償却方法について、従来定額法によっていたが、当中間連結会計期間から定率法に変更した。

この変更は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表提出会社と同一の新固定資産管理システムを導入したことを機に、中間連結財務諸表提出会社の会計処理方法に統一するために行ったものである。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、有形固定資産が40百万円減少し、経常損失及び税金等調整前中間当期純損失は、それぞれ同額増加している。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。

### (3)重要な引当金の計上基準

#### - 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。

#### - 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により、当連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15.5年)による定額法により費用処理している。

#### - 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給見積り額を計上している。

#### - 修繕引当金

当社及び連結子会社3社は、消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当中間連結会計期間に負担すべき費用見積り額を引当計上している。

### (4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

### (5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### (6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

## 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

## 【注記事項】

## 1. 中間連結貸借対照表関係

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
(1) 減価償却累計額	: 730,868 百万円	730,531 百万円	723,672 百万円
(2) 長期貸倒引当金	: 778 百万円	1,425 百万円	1,057 百万円
(3) 保証債務	: 10,990 百万円	9,451 百万円	10,404 百万円
(4) 自己株式	株式数 : 6,634 株	94,851 株	105,475 株
	金額 : 5 百万円	90 百万円	98 百万円
(5) 連結子会社が行ったロ-ン-パ-ティシペ-ションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸付金の元本の中間期末(期末)残高の総額	- 百万円	67,525 百万円	242,659 百万円

## 2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
現金及び預金勘定	3,146 百万円	2,151 百万円	4,158 百万円
現金及び現金同等物	<u>3,146</u>	<u>2,151</u>	<u>4,158</u>

3. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	工具・器具及び備品	工具・器具及び備品	工具・器具及び備品
取得価額相当額	2,894 百万円	678 百万円	1,646 百万円
減価償却累計額相当額	2,292 百万円	527 百万円	1,239 百万円
中間期末(期末)残高相当額	602 百万円	151 百万円	407 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 内	339 百万円	101 百万円	214 百万円
1 年 超	263 百万円	50 百万円	193 百万円
合 計	602 百万円	151 百万円	407 百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	331 百万円	78 百万円	530 百万円
減価償却費相当額	331 百万円	78 百万円	530 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっている。

#### 4. 有価証券関係

連結

前中間連結会計期間末(平成13年6月30日現在)

##### 有価証券

##### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	9,091	21,093	12,001
国債	9	10	0
合計	9,100	21,103	12,002

##### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	32,422	
金銭信託	1,834	
出資証券	27	

当中間連結会計期間末(平成14年6月30日現在)

##### 有価証券

##### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	9,066	13,811	4,745

##### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	29,829	
金銭信託	1,834	
出資証券	11	



前連結会計年度末(平成13年12月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株式	9,067	13,933	4,866
国債	10	10	-
Total	9,077	13,943	4,866

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について61百万円の減損処理を行っている。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	31,362	
金銭信託	1,834	
出資証券	17	

## 5. デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末（平成13年 6月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円)

取引の対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	時価損益
通貨	為替予約取引	41,045	41,663	618

当中間連結会計期間末（平成14年 6月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円)

取引の対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	時価損益
通貨	為替予約取引	38,952	37,669	1,283
商品	スワップ取引	16,679	1	1
合	計	55,632	37,670	1,282

前連結会計年度末（平成13年12月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円)

取引の対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	時価損益
通貨	為替予約取引	24,315	25,365	1,049

以上のデリバティブ取引の定性的情報については、記載を省略している。

## 6.セグメント情報

連結

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (平成13年1月1日～平成13年6月30日)

(単位:百万円)

	石油製品	石油化学製品	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	954,265	74,363	1,258	1,029,888	-	1,029,888
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	121,451	31,658	2,924	156,035	(156,035)	-
計	1,075,717	106,022	4,183	1,185,923	(156,035)	1,029,888
営業費用	1,047,404	101,946	3,787	1,153,139	(156,086)	997,052
営業利益	28,312	4,075	395	32,784	51	32,835

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分に因っている。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等
- (2) 石油化学製品 ベンゼン、トルエン、パラキシレン、プロピレン、TBA、オクテン、サルファ-
- (3) その他の事業 不動産の賃貸・管理事業、エンジニアリング、保守サービス等

3. 会計処理基準等の変更

当中間連結会計期間より退職給付に係る会計基準を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、石油製品が4,003百万円、石油化学製品が401百万円それぞれ減少している。また、営業利益は、石油製品が4,003百万円、石油化学製品が401百万円それぞれ増加している。

当中間連結会計期間 (平成14年1月1日～平成14年6月30日)

(単位:百万円)

	石油製品	石油化学製品	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	808,398	61,053	1,322	870,774	-	870,774
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	114,156	11,011	1,239	126,407	(126,407)	-
計	922,554	72,065	2,561	997,181	(126,407)	870,774
営業費用	932,945	68,907	2,450	1,004,302	(126,473)	877,828
営業利益 (- 損失)	-10,390	3,158	111	-7,120	66	-7,054

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分に因っている。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等
- (2) 石油化学製品 エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン等
- (3) その他の事業 不動産の賃貸・管理事業、エンジニアリング、保守サービス等

3. 会計処理基準等の変更

- (1) 当中間連結会計期間より中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社である南西石油(株)は、たな卸資産のうち、未着商品及び未着原油について、それぞれ既着の商品及び原油に含め、後入先出法に基づく低価法に変更した。この結果、従来の方法によった場合と比較して、石油製品の営業費用及び営業損失は、それぞれ6,840百万円増加している。
- (2) 当中間連結会計期間より連結子会社である南西石油(株)は、有形固定資産の減価償却方法について、従来定額法によっていたが、定率法に変更した。この結果、従来の方法によった場合と比較して、石油製品の営業費用及び営業損失は、それぞれ40百万円増加している。

前連結会計年度（平成13年1月1日～平成13年12月31日）

（単位：百万円）

	石油製品	石油化学 製 品	その他の 事 業	計	消 去 又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,922,343	136,482	3,448	2,062,274	-	2,062,274
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	245,403	55,714	4,700	305,817	(305,817)	-
計	2,167,746	192,196	8,148	2,368,091	(305,817)	2,062,274
営業費用	2,120,317	187,764	7,419	2,315,501	(306,246)	2,009,255
営業利益	47,428	4,432	729	52,590	428	53,018

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分に因っている。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油製品                    ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等  
(2) 石油化学製品            エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン等  
(3) その他の事業            不動産の賃貸・管理事業、エンジニアリング、保守サービス等

3. 会計処理基準等の変更

当連結会計年度より退職給付に係る会計基準を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、石油製品が5,417百万円、石油化学製品が324百万円それぞれ減少し、営業利益は、石油製品が5,417百万円、石油化学製品が324百万円それぞれ増加している。

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度は、海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略している。

## 生産、受注及び販売の状況

## 1. 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントに示すと次のとおりである。

(単位:千バレル・千トン)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自平成14年1月1日 至平成14年6月30日	前年同期比(%)	主な製品
石油製品	16,434	9.79	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、LPGガス等
石油化学製品	1,245	25.83	エチレン、プロピレン等

(注)上記の生産数量は、製造各社の製品生産数量を記載している。

## 2. 受注状況

当中間連結会計期間は受注生産を行っていない。

## 3. 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントに示すと次のとおりである。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自平成14年1月1日 至平成14年6月30日	前年同期比(%)	主な製品
石油製品	808,398	15.29	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、LPGガス等
石油化学製品	61,053	17.90	エチレン、プロピレン等
その他の事業	1,322	5.01	不動産の賃貸・管理事業、保守サービス等
合計	870,774	15.45	

(注) (1)主要な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

(単位:百万円)

相手先	当中間連結会計期間販売実績 自平成14年1月1日 至平成14年6月30日	前年同期比(%)	総販売実績に 対する割合	主な製品
エクソンモ - ビル有限公司	513,458	7.46	58.97%	ガソリン、灯油、軽油、LPGガス等

(2)上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3)各部門の販売実績は、外部顧客への売上高を記載している。

(4)主要な販売先であったエッソ石油有限公司とモ - ビル石油有限公司及び他2社は、平成14年6月1日付けで合併し、社名をエクソンモ - ビル有限公司としたため、当中間連結会計期間の販売実績を合計して記載している。